Tourism Expo Japan

TOURISM EXPO JAPAN DAILY NEWS

DAY 2 | 31TH OCT. 2020

The official event media ツーリズム EXPO ジャパン 2020 公式ニュースレター

展示場では沖縄関連をはじめ、国内・海外の様々な企業が出展した。右上）「星空観光」をテーマにシンポジウムを実施。
同中・下）三密対策をとり商談会が行われた展示会場では、「withコロナ時代の新しい旅のエチケット紹介ブース」にも注目が集まった。

上）DX・シンポジウムでは、ResorTech AWARD 2020の授賞式も行われ、特に優れた技術、製品、サービスの中から総合グランプリなどが表彰された。
下）幾度もの危機を乗り越えてきた沖縄の事例を紹介した沖縄観光危機管理セミナーなど、各セミナーでは参加者が熱心に耳を傾けた。

新たな着眼で考える新常態のツーリズム

星空やDX、アドベンチャーなどテーマにシンポジウム

ツーリズムEXPOジャパン2020は開催2日目を迎え、ニューノーマル時代を見据えたテーマに沿ったシンポジウムや各種セミナーが開催されたほか、展示会場では万全の感染対策を講じながら、商談や情報交換が活発に行われた。

テーマ別シンポジウムは、沖縄という地域性も反映された新たなテーマ設定でこれまで以上に深化した内容となった。ダークスカイツーリズム(星空観光）シンポジウムでは、星空観光が観光需要喚起策として期待されており、日本でも大きな可能性を秘めていることなどが示された。アドベンチャーツーリズム・シンポジウムでは、ユニークな体験ができて季節によるアンバランスの解消にもつながるというアドベンチャーツーリズムのポテンシャルの高さを確認しつつ、インストラクターやガイドの育成の必要性にも言及した。

DX（デジタルトランスフォーメーション）・シンポジウムでは、デジタルを活用して成功しているエストニアや石川県加賀市など先進地の最新事例が紹介され、DXが沖縄の観光産業において果たす可能性についても議論を交わした。その他にも、危機管理や貸切バスの運賃料金や安全性などに関する各種セミナーが開催された。

展示会場は、三密を避ける目的から沖縄コンベンションセンターと宜野湾市立多目的運動場の2会場に分散。多目的運動場では、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド型の商談会を導入。担当者がオンライン商談会専用ブースの端末の前に座り、遠隔地の事業者と情報交換を行った。対面での商談もマスクやフェイスシールドの着用はもちろんのこと、飛沫を防ぐアクリル板などを設けるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止策が徹底された。また、展示会の開始前には、当初予定から開始時間を1時間繰り上げて商談会フリーセッションを実施。バイヤーとのコミュニケーションの他、出展者同士が自由に名刺交換や情報交換を行った。

展示棟の半分を占めて設営されたResorTech Okinawaには、国内外のITソリューション関連事業者が出展。通信やシステムを手掛ける事業者など幅広い分野の事業者が一堂に会し、ニューノーマルにおける新しい観光の可能性を披露した。なお、2021年度は再び大阪での開催となる予定。

テーマ別シンポジウム

テーマ ダークスカイツーリズム（星空観光）

星空観光で日本はアジアのリーダーに

観光資源、及び環境保護の両面から注目されているダークスカイツーリズム（星空観光）。八重山諸島の西表石垣国立公園が2018年、IDA（国際ダークスカイ協会）※ によって「星空保護区」（ダークスカイ・パーク）に日本で初めて認定されたこともあり、星空保護への取り組みがもたらす観光需要喚起、経済効果、光害（不要・過剰な光が生態系に及ぼす様々な害悪）対策に期待が集まっている。冒頭、挨拶に立った石垣市の中山市長は、認定までの経緯について説明するとともに、「日本から観察できる全88の星座のうち84が見られる八重山は日本一の星空だと思う」とその魅力を強調した。

星空保護区認定を主宰するIDAのダルトン氏はビデオによる基調講演を通じて、光害について指摘するとともに夜空保護の重要性を訴えた。また認定地への観光需要の増加に伴う雇用創出などの経済効果を強調した上で、この分野において「日本がアジアのリーダーになれる可能性が十分ある」と日本の星空観光の可能性を示唆した。

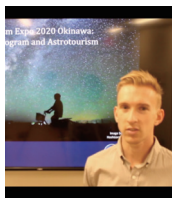
光害などへの認識向上が課題

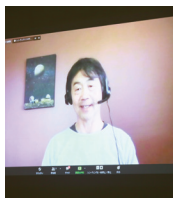
オンライン中継で基調講演に登壇した小澤氏は、日本に先立ち2012年に星空保護区となったニュージーランドのテカポ地域を取り上げ、認定されることで生まれた星空や光害への関心の拡大、国全体の観光需要拡大などの恩恵について語った。

パネルディスカッションでモデレーターを務めた越智氏もダルトン氏の話を踏まえ、八重山諸島における星空観光の現状と課題について述べた。友利氏は、保護区認定による滞在型観光客増加による経済効果を強調したが、「地元では、認定は観光業にプラスになる認識はあるが、光害による生態系や人体への影響、省エネ効果などへの認識が低い」ことを懸念。地元や自治体とのより深い情報交換や地元客向けツアーの改善などが必要であるとした。

竹中氏は、光害が夜行性野生動物の生態系サイクルに与える影響を危惧し、西表やまねこの交通事故の増加など野生動物と人との軋轢を課題とした。「光害への対策が進むことは野生動物が生息しやすい環境づくりにつながっていく」と指摘、野生動物の生態系保護のために観光ツアーにルールを設ける重要性を説いた。

石垣市長
中山 義隆氏


International Dark Sky Places Program Manager
Mr. Adam Dalton氏


ニュージーランド TEKAPO Dark Sky Project Director
小澤 英之氏

国際ダークスカイ協会 東京支部 代表、東洋大学 准教授
越智 信彰氏

環境省 那覇自然環境事務所 西表自然保護官事務所 自然保護官
竹中 康進氏

一般社団法人星空H2O八重山地域振興会 代表理事
友利 恵子氏

※IDA：International Dark-Sky Association

テーマ DX先進地に学ぶ沖縄観光の未来

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長／ResorTech Okinawaおきなわ国際IT見本市 実行委員会 委員長
稲垣 純一氏

SetGo Estonia Co-Founder / xID株式会社 Biz Dev Lead
齋藤 アレックス 剛太氏

一般社団法人シビックテックジャパン 代表理事
福島 健一郎氏

沖縄市経済文化部 観光振興課 主幹
宮里 大八氏

旅行業の課題解決にDX活用を

国を挙げて取り組みが加速するDX（デジタルトランスフォーメーション）は、旅行産業においても、コロナ危機対応のカギと目されている。

シンポジウムではまず、電子ID普及率が99%と、この分野で世界をリードするエストニアの事例や、今夏から石川県加賀市で始まった電子IDでの申請サービスなどの事例を紹介した。続いてDXが沖縄観光の活性化に果たす役割や可能性について議論した。

エストニアからオンライン参加した齋藤氏は、同国で電子IDが普及した背景について、人口密度が低い環境で行政サービスを効率よく提供する手段として、90年代後半から注目され始めたと説明。最近では、モビリティ弱者である高齢者向けや環境への負荷が低い社会インフラとしても評価されていると紹介した。

一方でDXについては、目的ではなく手段であると強調、「まずDXで解決するべき課題の抽出が重要。観光分野ならばホテル利用の際、同じ個人情報を何度も記入する手間を省くことなどに役立つのでは」と話した。

持続可能な社会作りにも貢献

福島氏は、DXが重視される理由として、人口減による人手不足、持続可能な社会を目指す世界的な気運に加え、人間が介在しないコンタクトレス技術として、コロナ対策としても注目が高まったと指摘。ただし「利用するのは人間なので、使いやすいよう、アナログな工夫とうまく組み合わせることも必要」と話した。

宮里氏は行政の立場から「縦割り組織の弊害でこれまで新しい業務に積極的ではない部分もあったが、コロナ危機により、良くも悪くも新しい価値感が生まれている」と話し、メリットを理解する賛同者を増やすことが、スムーズな推進のカギになると指摘した。

また今後の課題として、稲垣氏は「データの流通基盤となる共通プラットフォームを作れば、よりよい循環が生まれる」と提案。福島氏もこれに賛同し、「行政から事業者、さらに市民まで参画できるオープンな観光情報サービスを実現してみたい」と話した。

テーマ 沖縄におけるアドベンチャーツーリズムの可能性

一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会 理事、株式会社JTB総合研究所 主席研究員
山下 真輝氏

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 企画・施設事業部企画課 主査
酒井 達也氏

株式会社ジャンボツアーズ 社長付 インバウンド事業部 セールスマネージャー 兼 デジタルマーケティング担当
谷村 祐気氏

一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会 理事、アルパインツアーサービス株式会社 代表取締役社長
芹澤 健一氏

一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会 理事、一般社団法人長野県観光機構 代表理事専務理事
野池 明登氏

地域独自のストーリーを楽しむ高付加価値な旅

山下氏は冒頭、アフターコロナにおいてはアドベンチャーツーリズム（AT）が旅行産業を牽引すると主張。ATについて、「自然とのふれあい、フィジカルなアクティビティ、文化交流の３要素のうち２つ以上が含まれる旅行」と定義付けた他、キーワードとして「ユニークな体験、旅を通じた自己変革、旅行前より健康になる、挑戦、文化や自然に対してローインパクト」の５つを挙げた。

質の高いツアーガイドの育成が急務

酒井氏は「沖縄ではATが始まったばかり。いかに県内に普及させるかが課題」と話し、地元交流を盛り込んだスウェーデンでのAT体験を紹介。谷村氏は国立・国定公園への誘客の推進事業としてツアーを準備中で、「沖縄のインバウンド市場でATはかなりポテンシャルがある」とした。野池氏は、ATは季節ごとの観光客数の変動が大きい長野県の課題を解消する手立てとなりうると分析。芹澤氏は豊富な海外事例を紹介し「ATの肝となるのはコーディネーターやガイドの力。人材育成が急務である」と指摘した。